



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SUMCO

コード番号 3436 URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 橋本 眞幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長

(氏名) 澁谷 博史

TEL 03-5444-3915

定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日

配当支払開始予定日

平成28年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	236,826	5.1	29,447	14.8	25,538	16.5	19,747	21.2
26年12月期	225,319	—	25,642	—	21,926	—	16,289	—

(注) 包括利益 27年12月期 21,763百万円 (△19.2%) 26年12月期 26,922百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	70.06	67.77	10.0	5.1	12.4
26年12月期	58.84	53.18	9.2	4.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年度より1月31日の決算期を12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月決算であるため、26年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	489,842	244,540	43.2	721.78
26年12月期	510,570	216,725	36.2	538.81

(参考) 自己資本 27年12月期 211,682百万円 26年12月期 185,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	31,768	△13,416	△38,136	45,809
26年12月期	29,845	△9,814	△19,741	65,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	1,030	6.8	0.8
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	5,865	28.5	3.2
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成28年12月期の1株当たり配当金については未定であります。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページの「(参考)A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年12月期 第1四半期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	51,000	△15.6	3,000	△66.1	2,500	△66.5	1,000	△80.6	3.41

(注) 当社は、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、添付資料 7ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 16ページの「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	293,285,539 株	26年12月期	257,751,739 株
27年12月期	6,766 株	26年12月期	6,246 株
27年12月期	281,860,998 株	26年12月期	257,745,816 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	187,395	5.6	15,141	30.7	11,984	32.7	11,448	17.9
26年12月期	177,426	—	11,587	—	9,030	—	9,712	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	40.62	—
26年12月期	33.32	31.71

(注)当社は、平成25年度より1月31日の決算期を12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月決算であるため、26年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	432,569	189,155	43.7	644.97
26年12月期	457,871	169,288	37.0	477.85

(参考) 自己資本 27年12月期 189,155百万円 26年12月期 169,288百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(配当に関する特記事項)

平成28年12月期の1株当たり配当金については未定としております。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料 4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は平成28年2月9日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	2,500,000.00	2,500,000.00
27年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年5月11日付をもって、発行済A種種類株式の全てを取得し、同日付で消却いたしました。

これにより、平成27年12月期以降、A種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
6. その他	
(1) 役員の異動	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における半導体用シリコンウェーハ市場は、上期は好調に推移しましたが、下期に入ると世界経済の成長鈍化や、中国向けスマートフォンの過剰在庫が顕在化し、需要調整が始まりました。

300mm ウェーハは、ロジック向けやDRAM向けで、PCやタブレットの販売低迷に加え、夏場以降から始まったスマートフォンの在庫調整の影響を受けました。一方、NAND向けは、拡大しているクラウドやデータセンター需要に支えられ好調に推移しました。この結果、300mm ウェーハの調整は比較的軽微に留まりました。

また、200mm 以下の小口径ウェーハは、世界経済の減速等の影響により、民生・産業向けを中心に弱含みしました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCO ビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。あわせて、「資本増強・資本再構築プラン」の実行により財務基盤を強化し、今まで以上に柔軟な経営ができる体質になりました。

以上の結果、当連結累計期間における当社グループの業績は、売上高 236,826 百万円、営業利益 29,447 百万円、経常利益 25,538 百万円、当期純利益 19,747 百万円となりました。

②次期の見通し

平成 28 年度第 1 四半期の半導体用シリコンウェーハ市場は、当該四半期を底に今後は緩やかに回復すると予想しております。

このような市場環境のなか、当社グループでは、引き続き最先端技術開発を推進し、またコスト合理化の継続により、収益基盤を強化してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、第 2 四半期（累計）及び通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、平成 28 年 12 月期第 1 四半期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

平成 28 年 12 月期第 1 四半期連結累計期間 業績予想（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回予想	51,000	3,000	2,500	1,000	3.41
(ご参考) 前年同期実績 (H27 年 12 月期第 1 四半期 連結累計期間)	60,415	8,855	7,471	5,148	18.90

(注 1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注 2) 平成 28 年 12 月期 第 1 四半期の業績予想にあたっては、1 米ドル=120 円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,727百万円減少し、489,842百万円となりました。原材料及び貯蔵品が12,225百万円増加した一方で、有価証券が18,700百万円減少したこと、及び償却の進行・長期前渡金の取り崩し等により固定資産が13,758百万円減少したことがその主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48,543百万円減少し、245,301百万円となりました。長期借入金が45,670百万円減少したことがその主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27,815百万円増加し、244,540百万円となりました。新株発行及び種類株式の取得と消却により資本金及び資本剰余金が9,820百万円増加したこと、並びに当期純利益等により利益剰余金が17,555百万円増加したことがその主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19,907百万円減少し、45,809百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが31,768百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△13,416百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△38,136百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△123百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,923百万円増加し、31,768百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が改善されたこと、また、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の増減が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が3,602百万円増加し、△13,416百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動キャッシュ・フローは、△38,136百万円となりました。これは株式の発行による収入が63,753百万円、長期借入れによる収入が4,000百万円、短期借入金の純増減額が15,287百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が△54,404百万円、長期借入金の返済による支出が△60,416百万円、配当金の支払額が△5,088百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 1月期	平成25年 1月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	25.1	32.2	33.7	36.2	43.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.6	49.6	48.0	88.3	55.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	12.4	14.7	102.0	7.4	5.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	4.9	0.7	8.2	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年12月期は決算期変更に伴い、11ヶ月の変則決算となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。

なお、当期の普通株式期末配当金につきましては、中間配当金と同額の1株当たり10円(年間20円)を予定しております。また、平成28年12月期の普通株式配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、パソコン、スマートフォン、タブレット型端末といった携帯端末、自動車、及びその他民生品を含む各種製品に使用される半導体基板等に用いられることから、半導体やその周辺産業に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、急激な市況悪化、急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、主な取引先のある国を含む各国の政治情勢やエネルギーを始めとする資源価格及び電力価格の変動等といった国内外の経済情勢が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な需給バランスの悪化、その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合(具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性)、生産性向上の未達成等(具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは製造設備の事故やシステム障害、その他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等)が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達について

シリコンウェーハの主要原材料は、極めて純度の高い多結晶シリコンであり、製造者が限定されているこ

とから、供給不安のリスクがあります。そのため、当社グループは、世界の主要な多結晶シリコンメーカーとの間で、多結晶シリコンメーカーが一定期間に一定の数量を供給し、当社グループが購入する旨の長期購入契約を締結し、原材料の安定調達を図ってまいりましたが、長期購入契約締結時の需要予想と足元の消費見通しに乖離が生じていることから在庫が増加しております。

また、長期購入契約においては、契約期間中の購入価格水準が決められていることから、これらが終了し在庫水準が適正な水準に回復するまでの間は、原材料コスト低減の機会が制約される可能性があります。

原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の増加見通しについては、「3. 経営方針(3) 会社の対処すべき課題」に記載した通りであります。事業環境の著しい変化等により、消費量が変動した場合、あるいは、会計上の対応が必要となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要製造設備の安定調達について

当社の主要製造設備には、当社と設備機器メーカーとの間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客の与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと契約する等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、経済環境の急激な悪化やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資について

当社グループは中長期的な需要予測に基づいて設備投資を実施しておりますが、経済動向や半導体業界を取り巻く環境の変化により、需要予測に大幅な変化が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社グループのシンジケート・ローン契約等につきましては、財政状況の著しい悪化により、その財務制限条項に抵触し、当該借入金について返還請求を受け期限の利益を失った場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が実行できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、かつ、高度化しております。当社グループは、かかる顧客からの要求に応えるため、中長期的に需要の拡大が見込まれる 300mm ウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合や、他社に比べ技術開発が遅れた場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保

持しておりますが、さらに、これら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産・販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

⑪ 環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、エネルギーの使用、排気、排水、有害化学物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、台風、豪雨、地震、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である 300mm ウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mm ウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施に当たり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

- a. 事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。
- b. 退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。
- c. 経済環境の変化等により、収益が悪化し、または将来の収益の見積りが大幅に変動する等により、会計上の対応が必要となる場合。
- d. 当社グループの事業に必要な人材を確保できない場合。
- e. 当社グループの製品の不具合等に起因する争訟やその他の争訟が生じた場合。
- f. 内部統制が有効に機能しない事態が生じる場合。

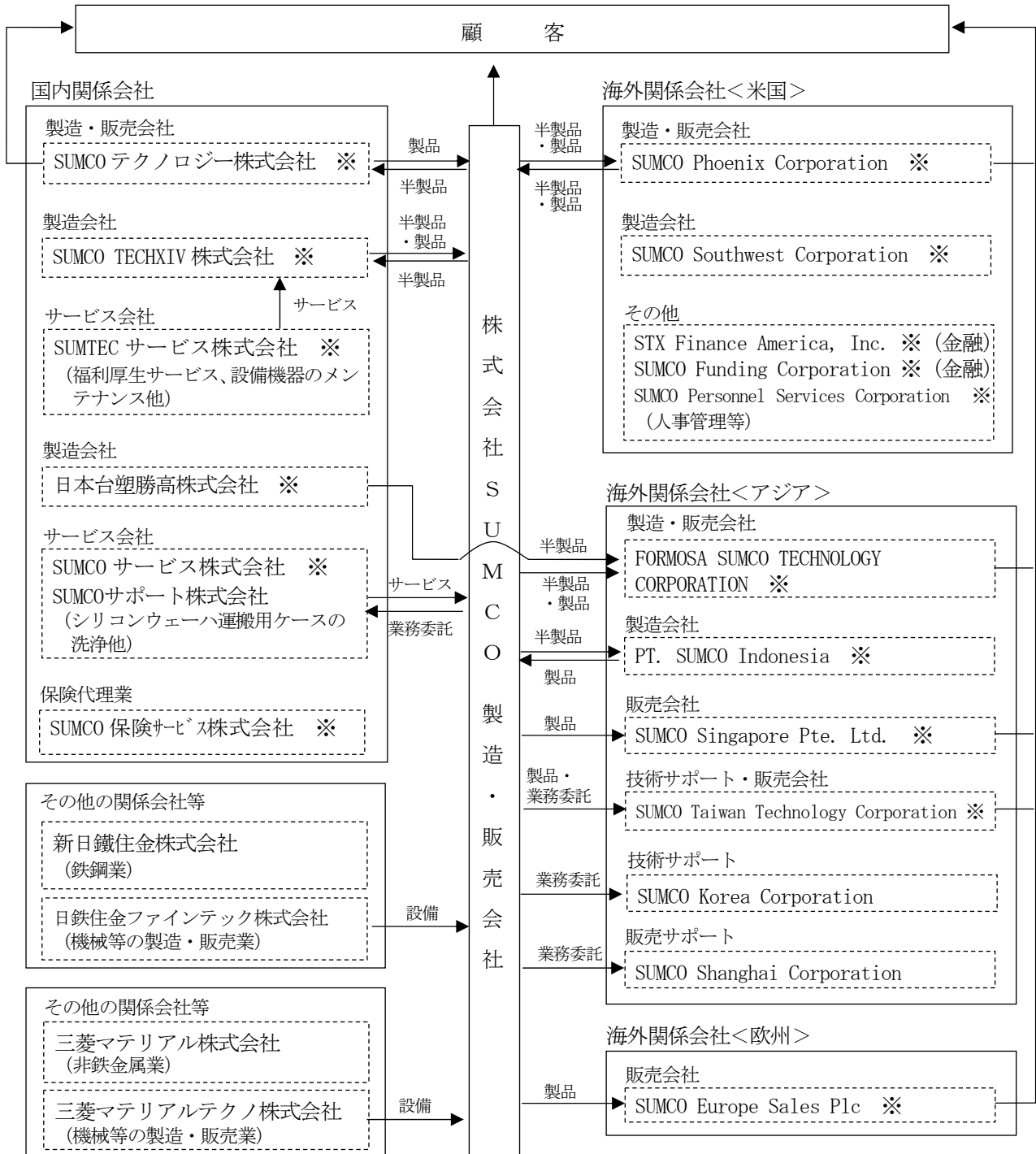
2. 企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社 8 社（連結子会社 6 社、非連結子会社 2 社）及び海外子会社 12 社（連結子会社 10 社、非連結子会社 2 社）であります。また、当社のその他の関係会社は新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであります。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（※は連結子会社）



(注) 当連結会計年度において、Japan Formosa SUMCO Technology Corporation（登記名：日本台塑勝高株式会社）を新規設立したため、連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念のもと、半導体デバイスに使用される高品質のシリコンウェーハ製造において、大口径から小口径までカバーする幅広い製品展開力と技術力を有し、これらを最大限に活用し安定的な供給体制を構築することにより、社会の発展に貢献してまいります。特に、顧客からの極めて厳しい品質・コスト要求に応える技術力の向上に傾注し、シリコンウェーハ業界における地位の維持・向上を図ってまいります。

当社グループは、この基本方針のもと、事業基盤を更に強化し、事業の持続的成長を目指し、ステークホルダーの負託に応じてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

半導体シリコンウェーハは、短期的な変動要因はあるものの中長期的には半導体市場の成長とともに拡大していく見通しであります。最先端の微細化対応した 300mm ウェーハが成長を牽引します。一方、200mm ウェーハは車載・民生・通信向け等に下支えされ、需要は中長期的に底堅く推移するものと予想しております。

このような環境の中、主力製品である 300mm ウェーハについては、微細化技術の進展とともにますます厳しくなる高精度化の品質要求に対応する技術開発・投資による更なる差別化を図ってまいります。また、生産能力を上回る需要の対応については、経済合理性を十分に検討のうえこれに対処する所存であります。200mm 以下のウェーハについては、市場環境に見合った適正な生産体制の構築を実現してまいります。また、コスト競争力の強化に加え、I o Tやパワー半導体向け等今後の需要拡大が期待される分野へ経営資源を集中し差別化を図ります。

なお、半導体シリコンウェーハは、市場環境の変化が大きい事業分野に位置しているため、引き続き損益分岐点の引き下げに加え、需要環境の変化に迅速かつ適正に対応できる企業体質の構築を図ってまいります。

また、当社グループは、中期的に自己資本比率で 50%以上、グロスD/Eレシオで 0.5 倍以下の財務体質を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

半導体シリコンウェーハ市場は、スマートフォン・車載・通信・産業向け等の需要に支えられ、今後も緩やかな成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいります。

なお、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、市場の急激な変化に伴い、長期購入契約締結時の需要予測と足元の消費見通しに乖離が生じていることにより、現在余剰在庫を保有しており、原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の残高は、対前年度末比、122 億円増加の 1,342 億円となっております。

「原材料及び貯蔵品」の残高は、平成 28 年 12 月期期末には、おおよそ 1,500 億円程度まで増加する見込みですが、今後、徐々に長期購入契約の期間満了を迎えることから、平成 28 年 12 月期をピークに減少に転ずる見通しであります。

中長期的には適正水準に回復する見込みですが、今後も原材料在庫の適正水準への早期回復に向けて、努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,016	41,913
受取手形及び売掛金	42,522	41,002
有価証券	23,700	5,000
商品及び製品	15,204	16,158
仕掛品	13,600	13,229
原材料及び貯蔵品	121,999	134,224
繰延税金資産	142	266
その他	6,609	7,035
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	265,787	258,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,468	195,448
減価償却累計額	△107,010	△112,647
建物及び構築物（純額）	88,457	82,800
機械装置及び運搬具	722,521	726,191
減価償却累計額	△670,812	△676,828
機械装置及び運搬具（純額）	51,709	49,362
土地	20,321	20,286
建設仮勘定	7,710	5,077
その他	14,315	14,567
減価償却累計額	△13,488	△13,510
その他（純額）	826	1,057
有形固定資産合計	169,025	158,585
無形固定資産		
のれん	11,915	10,063
ソフトウェア	2,569	2,709
その他	166	1,186
無形固定資産合計	14,651	13,959
投資その他の資産		
投資有価証券	81	81
長期前渡金	50,814	47,370
長期前払費用	4,105	3,676
繰延税金資産	5,092	6,494
その他	1,396	1,241
貸倒引当金	△385	△385
投資その他の資産合計	61,105	58,479
固定資産合計	244,783	231,024
資産合計	510,570	489,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,602	22,884
短期借入金	65,673	70,235
リース債務	954	1,254
未払法人税等	1,060	1,451
賞与引当金	951	1,231
設備関係支払手形及び設備関係未払金	2,766	5,708
その他	11,547	8,785
流動負債合計	112,556	111,550
固定負債		
長期借入金	151,658	105,988
リース債務	2,749	2,887
繰延税金負債	1,537	1,800
再評価に係る繰延税金負債	1,558	1,413
退職給付に係る負債	21,677	20,058
その他	2,107	1,604
固定負債合計	181,288	133,751
負債合計	293,845	245,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,607	138,718
資本剰余金	15,676	23,384
利益剰余金	30,946	48,502
自己株式	△10	△11
株主資本合計	183,220	210,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	2,670	2,816
為替換算調整勘定	2,600	1,753
退職給付に係る調整累計額	△3,488	△3,481
その他の包括利益累計額合計	1,781	1,088
少数株主持分	31,723	32,857
純資産合計	216,725	244,540
負債純資産合計	510,570	489,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	225,319	236,826
売上原価	175,485	182,272
売上総利益	49,833	54,553
販売費及び一般管理費	24,191	25,106
営業利益	25,642	29,447
営業外収益		
受取利息	44	88
受取配当金	20	26
助成金収入	6	389
受取補償金	44	131
その他	600	316
営業外収益合計	716	952
営業外費用		
支払利息	3,637	3,297
その他	794	1,564
営業外費用合計	4,432	4,861
経常利益	21,926	25,538
特別利益		
固定資産売却益	—	323
特別利益合計	—	323
特別損失		
減損損失	—	2,043
特別損失合計	—	2,043
税金等調整前当期純利益	21,926	23,818
法人税、住民税及び事業税	995	1,745
法人税等調整額	1,584	△1,328
法人税等合計	2,579	416
少数株主損益調整前当期純利益	19,347	23,401
少数株主利益	3,057	3,653
当期純利益	16,289	19,747

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,347	23,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	—	145
為替換算調整勘定	7,544	△1,743
退職給付に係る調整額	32	△40
その他の包括利益合計	7,575	△1,638
包括利益	26,922	21,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,580	19,054
少数株主に係る包括利益	5,342	2,709

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	136,607	15,676	15,924	△9	168,198
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,607	15,676	15,924	△9	168,198
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金への振替					
剰余金の配当			△1,287		△1,287
当期純利益			16,289		16,289
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
連結範囲の変動			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,022	△0	15,022
当期末残高	136,607	15,676	30,946	△10	183,220

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	—	2,671	△2,675	△143	—	△147	26,785	194,836
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	—	2,671	△2,675	△143	—	△147	26,785	194,836
当期変動額									
新株の発行									
資本金から剰余金への振替									
剰余金の配当									△1,287
当期純利益									16,289
土地再評価差額金の取崩			△0				△0		—
自己株式の取得									△0
自己株式の消却									
連結範囲の変動									19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△1		5,275	143	△3,488	1,929	4,938	6,868
当期変動額合計	△0	△1	△0	5,275	143	△3,488	1,928	4,938	21,889
当期末残高	0	△1	2,670	2,600	—	△3,488	1,781	31,723	216,725

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	136,607	15,676	30,946	△10	183,220
会計方針の変更による累積的影響額			2,896		2,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,607	15,676	33,843	△10	186,116
当期変動額					
新株の発行	32,111	32,111			64,223
資本金から剰余金への振替	△30,000	30,000			—
剰余金の配当			△5,088		△5,088
当期純利益			19,747		19,747
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△54,404	△54,404
自己株式の消却		△54,403		54,403	—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,111	7,708	14,658	△0	24,478
当期末残高	138,718	23,384	48,502	△11	210,594

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△1	2,670	2,600	—	△3,488	1,781	31,723	216,725
会計方針の変更による累積的影響額									2,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△1	2,670	2,600	—	△3,488	1,781	31,723	219,622
当期変動額									
新株の発行									64,223
資本金から剰余金への振替									—
剰余金の配当									△5,088
当期純利益									19,747
土地再評価差額金の取崩									
自己株式の取得									△54,404
自己株式の消却									—
連結範囲の変動									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	145	△847		7	△693	1,134	440
当期変動額合計	0	0	145	△847		7	△693	1,134	24,918
当期末残高	0	△0	2,816	1,753	—	△3,481	1,088	32,857	244,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,926	23,818
減価償却費	19,471	21,795
減損損失	—	2,043
のれん償却額	1,657	1,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,138	313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	796	1,237
受取利息及び受取配当金	△65	△115
支払利息	3,637	3,297
固定資産除売却損益 (△は益)	479	△183
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,323	1,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,505	△13,062
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	974	△452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,361	△6,655
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,655	△2,628
その他	2,786	3,933
小計	33,953	36,366
利息及び配当金の受取額	66	115
利息の支払額	△3,642	△3,394
法人税等の支払額	△531	△1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,845	31,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,962	△12,656
有形固定資産の売却による収入	38	491
子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	109	△1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,814	△13,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,181	15,287
長期借入れによる収入	66,900	4,000
長期借入金の返済による支出	△57,505	△60,416
セール・アンド・リースバックによる収入	1,504	1,500
リース債務の返済による支出	△3,767	△1,192
株式の発行による収入	—	63,753
自己株式の取得による支出	△0	△54,404
配当金の支払額	△1,287	△5,088
少数株主への配当金の支払額	△403	△1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,741	△38,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,525	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,815	△19,907
現金及び現金同等物の期首残高	62,863	65,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	65,716	45,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付債務見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,896百万円減少し、利益剰余金が2,896百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は9.88円増加しており、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは「高純度シリコン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
59,532	32,001	115,819	17,966	225,319

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
118,346	45,661	5,017	169,025

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	31,382	高純度シリコン

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
54,889	34,666	127,575	19,694	236,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
111,765	42,055	4,764	158,585

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	34,931	高純度シリコン

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	538円81銭	721円78銭
1株当たり当期純利益金額	58円84銭	70円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円18銭	67円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	16,289	19,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,125	—
(うち優先配当額(百万円))	(1,125)	(—)
普通株主に係る当期純利益金額(百万円)	15,164	19,747
普通株式の期中平均株式数(株)	257,745,816	281,860,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,125	—
(うち優先配当額(百万円))	(1,125)	(—)
普通株式増加数(株)	48,569,886	9,534,441
(うち優先株式(株))	(48,569,886)	(9,534,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役 取締役 副社長 遠藤 晴充 (現 取締役・専務執行役員、営業本部長)

② その他の役員の変動

・取締役候補 (監査等委員である取締役を除く)

前川 晋 (現 新日鐵住金株式会社 関係会社部 上席主幹)

・監査等委員である取締役候補

吉川 博 (現 監査役)

片濱 久 (現 監査役)

田中 等 (現 監査役)

三富 正博 (現 取締役)

太田 信一郎 (現 電源開発株式会社 顧問)

中西 孝平 (現 三菱商事株式会社 顧問)

(注) 田中 等、三富 正博、太田 信一郎、中西 孝平は社外取締役候補者であります。

③ 就任予定日

平成28年3月29日

以上